

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：82625

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H02287

研究課題名(和文) 越境Eコマースの市場拡大がアジア太平洋地域の食料・農業貿易に与える影響の分析

研究課題名(英文) Study of the impacts of cross-border e-commerce on the trade of food and agricultural products in the Asia-Pacific region

研究代表者

井上 荘太郎 (Inoue, Sotaro)

農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員

研究者番号：50356325

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：この研究では、web調査と現地実態調査を組み合わせ、中国及びASEAN諸国における食品の消費構造に関する情報収集を行った。そして計量分析手法を用いて、食品の消費者の意識を解明した。特に、消費者の輸入品や加工品などに対する嗜好や、オンラインによる購買への意識について詳細に分析した。研究期間は、新型コロナによる影響を受けた時期であったが、長期的な所得変化や、経済のデジタル化が食料消費と食品・農産物の貿易構造に変化を与えていることが示された。また食品輸出の基盤となる持続的な農村振興のために、社会ネットワーク分析の手法を用いて、農村地域内の関係組織の連携構造の特徴を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国とASEAN諸国に対して、多面的な視点から消費者調査を行い、大量のデータを収集し、定量的な分析を行うことで、各国の食料消費構造の基礎となる消費者の嗜好に関する多くの学術的知見を導いた。食料の国内市場が縮小する中で、輸出に活路を求めている日本農業の輸出戦略に資するものである。

また食品輸出の基盤となる持続的な農村振興のために、ユネスコ食文化創造都市ネットワークや世界農業遺産に登録されている国内の地域における関係組織間の連携構造を明らかにし、農村振興のための含意を導き、輸出振興のための基礎的な知見を提出した。

研究成果の概要(英文)：In this study, we collected information on the consumption structure of food products in China and ASEAN countries through a combination of web surveys and field surveys. We then used econometric techniques to elucidate consumer attitudes toward food products. In particular, we analyzed in detail consumers' preferences for imported and processed products and their attitudes toward online purchasing. Although the period of the study was affected by the new corona, long-term income changes and the digitalization of the economy were shown to have changed food consumption and the structure of trade in food and agricultural products even during that period.

For sustainable rural development, which is the basis for food exports, we used the method of social network analysis to characterize the structure of linkages among related organizations within rural areas.

研究分野：農業経済学

キーワード：食品E-コマース 食品輸出促進 中国 ASEAN インドネシア 輸入食品選好 消費者分析 Country of Brand

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中国や ASEAN など、多くのアジア諸国の経済は、1980 年代から急速な成長を遂げている。これら諸国の経済成長は、多くの場合、輸出工業化を中心とした経済発展戦略に基づいており、貿易への依存度が高い。そして 21 世紀に入ると、中国の WTO 加盟や ASEAN + 1 型 FTA ネットワークの形成など、アジア地域における貿易制度の自由化が急速に進展した。

こうして多くの国で経済が発展し、貿易が拡大する中において、情報通信技術の発達による、電子商取引 (E コマース) の拡大が、多方面に影響を与えている。特に国境を跨ぐ E コマース (越境 E コマース) の拡大は、グローバル化と産業・社会のデジタル化の焦点となる事象であり、注目されることである。アジア地域においては、消費者の E コマースへの対応も踏まえて、食料市場の変化を展望していく必要がある。加えて、日本からの食品輸出に関しては、生産地域である農村部の持続的振興が基盤となることから、農村の社会構造の解明にも関心が高まっていた。

2. 研究の目的

E コマースの拡大、輸入食品への意識、宗教や社会構造の影響などの多様な要因から、中国と東南アジアにおける食料消費構造の特徴を定量的に解明する。そして日本からの食品輸出に対する含意を検討する。加えて、加えて食品輸出の基礎となる日本の農村の持続的振興に資するため、食品や農業に係る国際的な制度に登録している国内の事例を取り上げ、関係する多様な組織の連携構造を解明する。

3. 研究の方法

消費者の食品選択に関する大量のデータを web アンケート調査により収集し、統計学的な解析を行う。同時に、現地の食料消費・流通の実態調査を行い、両者の知見を組み合わせる検討を行う。こうして、中国及び ASEAN において、所得変化、オンライン取引、輸入食品への意識、宗教や社会構造の影響などを踏まえて、食料消費構造の特徴を解明する。また日本からの食品輸出の拡大につながる持続的な農村振興の実現に向けて、農村振興に関する国際的な制度として、ユネスコ食文化創造都市の事例 (鶴岡) と世界農業遺産の事例 (阿蘇、能登) における関係組織の連携構造を、社会ネットワーク分析の適用により明らかにする。

4. 研究成果

研究成果は食品・農業分野の社会科学分野の学会で発表し、論文化して公開した。以下に各分析で得られた主要な知見を示す。

(1) 中国での消費者調査による食品購買者の特性の解明

1-1) 日本食に対する中国人消費者の購買意向

中国での WEB 調査データの分析からは、日本の食品の海外輸出戦略を検討する参考になる知見が得られた。第 1 に、日本食に対して、味やステータス、食文化を高く評価している消費者は日本食品の評価額が高く、また、日常の食品購入において、価格指向性が弱く、むしろ食味や稀少性を重視する消費者の日本食への評価額が高いことが明らかになった。また、日本食のステータスを高く評価している消費者では、高級な日本酒である「獺祭」の購入可能性が高いなど、これは社会的地位への意識が、具体的な食品購入に結びついていることが示された。第 2 に、訪日経験が、日本食品の購入の可能性を高め、その評価を高めることに関連していることが明らかとなった。第 3 に、インターネット上での検索行動と日本食の購入に実際に結びついていることが示された。日本食を検索している消費者は、日本食品の購入可能性が高く、評価額も高い。特に検索において、生産地や銘柄・商品名を絞り込んで検索したり、中国では、一般に知られてはいない日本食品を検索したりしている消費者は、日本食への評価額がより高いことが明らかとなった。第 4 に、いわゆる真正な (authentic) 日本食を好む消費者は、中国人向けの味に調整された日本食を好む消費者よりも、日本食品の購入の可能性が高いことが示された。第 5 に、消費者を分類した時、イノベーターに分類される層は、日本食品を購入する可能性が高く、評価額も高いことが明らかとなった。

石田貴士、井上荘太郎、小林弘明、伊藤紀子、森路未央、樋口倫生、「中国都市部における日本産食品の潜在的市場」開発学研究、31 巻、2 号、62-68

1-2) 中国の E コマース市場における日本産食品購買者の特性

また、中国全域を対象にした、EC による日本産食品の購入に関するアンケート調査の結果を

分析した結果では、以下の点を明らかにした。第一に、若年層、都市部の居住者、子と同居している消費者、高支出層、流行に敏感であることは、日本産食品の購入経験を持つ可能性が高いこと。第二に、日本食に対して、「安全性が高い」、「味が良い」、「ステータスになる」といったイメージを強く抱くことは、日本産食品の購入経験がある可能性が高くなること。また、日本食品に対して、「値段が高い」というイメージを強く抱かないことも、日本産食品の購入経験の可能性を高くすること。さらに、「価格が高くて希少な食品を購入したい」という意識が強いことも、購入経験の可能性を高くすることにつながっている。これらの知見から、今後の輸出促進策として、都市部の富裕層などを中心に日本産食品の認知度向上を図ると同時に、高価格を維持しながら、天猫などのECプラットフォームにおいて、日本食品の良いイメージ（安全性、味、ステータス・高級感、希少性など）を提供するなど、消費者の実態に合った販売戦略をとることが有効であることが示された。

また別の分析で、新型コロナパンデミック前後の、オンライン食品市場における消費者の態度を調査し、次の点を発見した。まず、オンラインとオフラインの購買態度を組み合わせた指標を使用して消費者の態度を分類した時、購買の有望層はオフライン市場での価格やオンライン市場での鮮度を重視するのに対し、潜在的と位置づけられる層ではオフライン市場での現物確認やオンライン市場での評判を重視すること。これらのことから、オンラインとオフラインの両方のメリットを消費者が享受できるようなチャネルを開発することにより、オンライン市場がさらに拡大されると期待される。

伊藤紀子、井上荘太郎、樋口倫生、石田貴士、小林弘明、森路未央、「中国の電子商取引（E-commerce）市場における日本産食品の購入に関する調査：購入経験者の特徴に注目して」『農林水産政策研究』第34号41～63、2021.6

1-3) 新型コロナパンデミック後のオンライン食品購入に対する中国の消費者の意識

中国ではCOVID-19のパンデミック対策により、オンラインでの食品購入が促進された。パンデミック後の消費者意識を分類し、適切な市場戦略を議論する本研究の結論は2つある。

第一に、消費者意識をオンラインとオフラインを組み合わせた指標で分類し、さらに、2つの軸（消費者評価と市場情報）を用いて、4種類の消費者類型を提示した。

第二に、各セグメンテーションの特徴に合わせた市場戦略が必要であることを示した。プロアクティブセグメントとコストパフォーマンスを重視するセグメントの消費者は、市場情報に対する意識が高い。この日本産食品購入の有望なグループには、より多くの市場情報を提供すること、価格を低く抑えることが不可欠である。一方、リアル志向に分類される消費者は、オフラインの市場やオンラインの評判で、実際の食品を確認することに関心がある。したがって、この潜在的な購入層に対しては、O2O（Online to Offline）チャネルの開発を通じて、実店舗で生鮮品の品質を確認することを可能にすることが有効と考えられる。

以上の結果から、消費者がオンラインとオフラインの両方のメリットを得られるようなチャネルを開発することで、オンライン市場がさらに拡大する可能性が示唆された。

Noriko ITO, Sotaro INOUE, Tomoo HIGUCHI, Hiroaki KOBAYASHI, Romio MORI, Takashi ISHIDA, "Consumers' Attitudes toward Online Food Purchases in China: Segmentation Analysis of Online Food Market", Japanese Journal of Agricultural Economics, vol.24, 40-45, 2020.

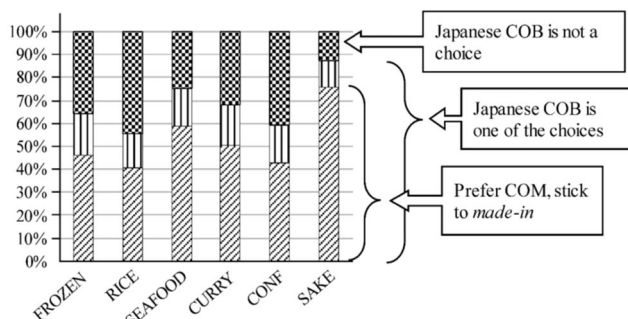
1-4) ブランド国と製造国に関する中国都市部の食品購入者の意識の違い

この研究では、日本の加工食品6品目のCOB（ブランド国Country of brand（made by Japanese））とCOM（製造国Contry of manufacturing（made in Japan））に対する認識を評価するために、中国の4つの主要な都市地域でオンライン調査を実施した。1,950のサンプルを収集して分析を行い、いくつかの顕著な特徴を明らかにし、日本企業の適切な事業戦略を提案した。

最も先進的な上海の消費者は、日本製のCOBを好むことが判明したが、他の地区に比べて必ずしも日本製のCOMにこだわっているわけではない。一般的に実証研究で用いられる年齢、家計支出、性別、学歴、家族形態などの消費者の特性は、日本産食品に対する認識に大きな影響を与えないことが示された。一方、日本文化への親しみ、日本訪問の経験、日本食に抱いている固定的な観念、日本食品に対する全体的なイメージは、日本のCOBに対する認識や選好に大きな影響を与える場合がある。また社会的地位と顕示的な消費はすべての品目で影響があるが、それらはCOMの選好とは関連しない。注目すべき発見として、消費者の認識を決定する特定の要因がCOBとCOM間で同じ方向性を持たないことがある。さらに、商品固有の性質も示され、外国食品に対する消費者の認識を一般化することの難しさが示唆された。

以上の知見から含意される点として、第1に、日本をCOBとして選択する可能性のある多くの中国人消費者は、さらに日本のCOMを選択する傾向がある。したがって、日本企業は生産コストの低下を期待して、中国に生産拠点を移転することは慎重であるべきである。第二に、消費者セグメントごとにマーケティング戦略を策定することの有効性が示唆される。例えば、日本を訪れたことのある消費者は、必ずしも日本のCOMに固執しているわけではないため、現地生産商品の良いターゲット層となる可能性があります。これは、安全性やステータスを重視し、日本文化に

共感する消費者層にも同様の傾向が見られる。第三に、商品の美味しさや希少性を重視する消費者は日本のCOMを好む傾向にある。この層にアピールするには、現地生産ではなく、より高品質で高級な商品を輸出する戦略が適切である。



資料：筆者作成

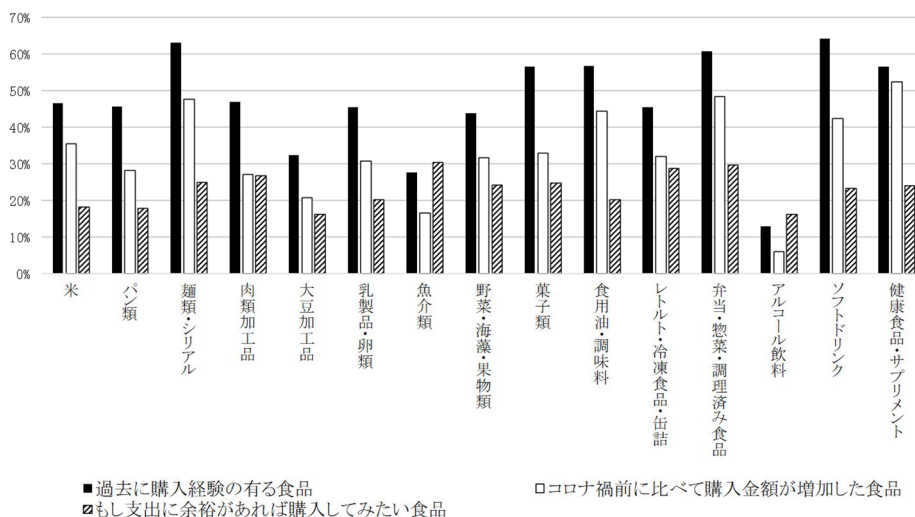
(Figure 1. Choice of the extrinsic attributes for Japanese food products, Ishida et al. より)

Takashi ISHIDA, Hiroaki KOBAYASHI, Sotaro INOUE, Romio MORI, Noriko ITO, Tomoo HIGUCHI, "Consumer Characteristics and Perceptions of Country-of-brand and Country-of-manufacture: Japanese Processed foods in urban China" ASAE 10th International Conference (Virtual), December 6-8, Beijing, China, Asian Society of Agricultural Economists (ASAE).

(2) ASEAN 都市部の食品市場の特性の解明

2-1) インドネシア・ジャカルタ都市圏の事例

この研究は、新型コロナパンデミックが、EC による食品購入行動に与える影響をジャカルタ都市圏での web 調査による収集データから明らかにした。実際の分析では購入意向の強弱で 3 段階に分けた順序プロビットモデルを用いた。その結果、新型コロナパンデミックを契機に、EC による食品購入は大幅に拡大した。そして多くの消費者が、EC による食品購入をさらに増加すると回答した。品目別では、EC による購入経験者の割合が比較的大きいのは、麺類・シリアル、ソフトドリンク、弁当・惣菜であった。保存性が高く、EC と相性が良いと考えられる加工食品の購入経験者の割合が大きい一方で、弁当・惣菜などの EC での購入経験者も割合が大きいことは着目される。またパンデミック前後で、EC 購入の割合が増加した回答者の多い品目は、健康食品・サプリメント、弁当・惣菜、麺類・シリアルであった。こうした事実からは、パンデミックは EC 購入経験のある品目の購入をさらに増加させたと解釈される。なお、今後余裕があれば購入してみたい品目として、EC では取り扱いが難しいと考えられる魚介類を挙げる回答が多く、また、弁当・惣菜、レトルト・冷凍食品、缶詰を挙げる回答も多かった。



出所：調査結果より筆者作成。

以上、実際の購入経験では、加工食品や健康食品など EC で取り扱いやすい品目の購入が比較的多いこと、また購入が増加した品目や購入意向のある品目も、概ね購入実績割合の高い品目であった。これらの結果は、COVID-19 がこれまでに進展していた食品市場の EC 化を加速する契機となったことを示しており、回答者の意向によれば、このトレンドは、さらに進展すると考えら

れる。

井上荘太郎, 丸山優樹, 伊藤紀子, 石田貴士, 小林弘明, バンバン・ルディアント, 森路未央「インドネシア・ジャカルタ首都圏における食品購入行動 - コロナ禍における EC 消費の動向に着目して - 」2023 年 29 巻 4 号 p. 159-164

(3) 社会ネットワーク分析による地域の農業関係組織の分析

3-1) 山形県鶴岡市のユネスコ食文化創造都市プランにおける多様な組織の連携構造

この研究では、ローカルな食文化を地域資源として活用する一つの事例として、山形県鶴岡市の食文化創造都市推進プランを取り上げる。そして同プランに参加している組織の連携構造を、関係者への郵送アンケートによりデータ収集し、社会ネットワーク分析を適用して明らかにする。検討の結果、主に3点が明らかになった。組織連携構造は「中心部」と「周辺部」を有する「集中型」の構造をなしている。ネットワーク上で相対的に中心部に位置する行政や旧鶴岡の組織は、連携の現状を高く評価している。一方、周辺部に位置づけられる組織は連携の現状を低く評価する傾向にある。こうした業種・地域間で生じている、同プランに対する意識の格差の解消には、各組織が希望している組織連携を実現するために、例えば祭りなどのイベント時の季節的な連携を拡大することなどが望まれる。これは社会ネットワーク分析の見地からは、より社会関係を、より分散的な連携構造に移行させるものと理解される。

今後は、地域活動のキーパーソンや自律的組織の属性に関する定性的分析を加えることで、地域の実情をより詳細に把握する必要がある。さらに、地域資源を活用した持続的な地域振興政策への含意の導出を進めるため、本研究で示したような、組織連携構造と評価の分析に加えて、組織連携の構造変化とイノベーションの関係について、GIAHS 認定地域の事例との比較も行いながら、より詳細に検討していくことが期待される。

井上荘太郎, 伊藤紀子, 高橋克也, 市川容子, 香坂玲, 内山愉太, 「地域振興における多様な組織の連携構造: 鶴岡市における社会ネットワーク分析」『農業経営研究』57 巻 4 号 19-24, 2020.

3-2) 鶴岡、能登、阿蘇における農業関係組織の社会ネットワーク分析

本研究では、鶴岡、能登、阿蘇におけるユネスコ創造都市ネットワーク UCCN (食文化、鶴岡) と世界農業遺産 GIAHS (能登、阿蘇) の普及活動の観点から、3 地域において郵送アンケートによりデータ収集し、社会ネットワーク分析を用いて、組織間連携構造について検討した。主な結果は以下の通りである。

第一に鶴岡と能登のネットワークの特徴は、社会的関係が政府部門と中心部に集中する比較的中央集権的な構造であることである。非政府セクターのうち、鶴岡の観光と能登の研究・教育部門は、それぞれの地域のネットワークにおいて、部門を超えた連携のハブとなっている。一方、農業部門を含む他の部門は他の非政府セクターとの直接的なつながりが少ない。こうした社会関係に偏りのある状況は、周辺地域の多くの非政府セクターや組織が、有用な情報にアクセスする機会を制限し、いつも同じ関係者と交流することによる知識の均質化を招き、結果として、イノベーションの誘発可能性を低下させる可能性がある。

第二に阿蘇のネットワークは、部門や地域の位置づけの差が比較的小さいため、分散型の構造になっていることが特徴と言える。このような状況は、部門を超えた連携による知識の交流やイノベーションの誘発をもたらす可能性がある。

第三に阿蘇のグリーンツーリズムや環境団体など、異なる部門や地域的なつながりをコーディネートする組織は、分散型ネットワークの維持やイノベーションの誘発に重要な役割を果たすと考えられる。

以上の研究は、定量的な組織ネットワーク分析に重点を置いたため、個人ネットワークの役割や単体組織の活動については、本研究では関与していない。これらの要素が地域資源の活用に与える影響については、今後の質的研究の課題として残されている。

Noriko ITO, Sotaro INOUE, Tomoo HIGUCHI, Hiroaki KOBAYASHI, Romio MORI, Takashi ISHIDA, "Sustainable Development Utilizing Local Agricultural Resources: A Network Analysis of Interorganizational Collaborations in Tsuruoka, Noto, and Aso in Japan" Japanese Journal of Agricultural Economics, vol.24, 40-45, 2022.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計28件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 23件）

1. 著者名 井上 荘太郎, 丸山 優樹, 伊藤 紀子, 石田 貴士, 小林 弘明, バンバン ルディアント, 森 路未央	4. 巻 29(4)
2. 論文標題 インドネシア・ジャカルタ首都圏における食品購入行動 - コロナ禍におけるEC消費の動向に着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 159-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.22.29.4_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井上荘太郎	4. 巻 第12号
2. 論文標題 タイの有機農業：仏教僧の先駆的な活動から輸出振興のための政策支援へ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究プロジェクト[主要国農業政策・貿易政策]研究資料	6. 最初と最後の頁 17 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井上荘太郎	4. 巻 第10号
2. 論文標題 タイ 農業の主な動向と有機農業の振興戦略	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究プロジェクト [主要国農業政策・貿易政策]研究資料	6. 最初と最後の頁 1 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Noriko Ito, Sotaro Inoue, Tomoo Higuchi, Hiroaki Kobayashi, Romio Mori, Takashi Ishida	4. 巻 24
2. 論文標題 Consumers' Attitudes toward Online Food Purchases in China: Segmentation Analysis of Online Food Market	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18480/jjae.24.0_40	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 紀子, 井上 荘太郎, 樋口 倫生, 石田 貴士, 小林 弘明, 森 路未央	4. 巻 34
2. 論文標題 中国の電子商取引 (E-commerce) 市場における日本産食品の購入に関する調査: 購入経験者の特徴に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農林水産政策研究	6. 最初と最後の頁 41-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34444/00000131	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takashi Ishida, Hiroaki Kobayashi, Sotaro Inoue, Romio Mori, Noriko Ito, Tomoo Higuchi	4. 巻 1
2. 論文標題 Consumer characteristics and perceptions of country-of-brand and country-of-manufacture: A case of Japanese processed foods in urban China	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Conferrence Proceedings, The 10th ASAE International Coference	6. 最初と最後の頁 1096-1119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.22004/ag.econ.329423	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上荘太郎・伊藤紀子・高橋克也・市川容子・香坂玲・内山愉太	4. 巻 57(4)
2. 論文標題 地域新興における多様な組織の連係構造: 鶴岡市における社会ネットワーク分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 19-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.57.4_19	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sotaro INOUE・Noriko ITO・Yuta UCHIYAMA・Ryo KOHSAKA	4. 巻 22
2. 論文標題 Sustainable Development Utilizing Local Agricultural Resources: A Network Analysis of Interorganizational Collaborations in Tsuruoka, Noto, and Aso in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 95-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18480/jjae.22.0_95	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田貴士・井上荘太郎・小林弘明・伊藤紀子・森路未央・樋口倫生	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 中国都市部における日本産食品の潜在的市場	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 62-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子・井上荘太郎・香坂玲・内山愉太・浅井真康・小柴有理江	4. 巻 第3号
2. 論文標題 地域資源の活用における多様な組織の連携構造：社会ネットワーク分析の視点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興：社会組織の連携構造のネットワーク分析	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子・井上荘太郎	4. 巻 第3号
2. 論文標題 山形県鶴岡市における社会組織の連携構造：食文化創造都市ネットワークへの登録と市町村合併	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興：社会組織の連携構造のネットワーク分析	6. 最初と最後の頁 9-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子・井上荘太郎・香坂玲・内山愉太	4. 巻 第3号
2. 論文標題 鶴岡・能登・阿蘇における組織間連携構造の比較：異分野連携に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興：社会組織の連携構造のネットワーク分析	6. 最初と最後の頁 49-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子・井上荘太郎・香坂玲・内山愉太	4. 巻 第3号
2. 論文標題 結論：インプリケーションと課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住民プロジェクト研究資料 地域資源を活用した農村振興：社会組織の連係構造のネットワーク分析	6. 最初と最後の頁 62 - 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上荘太郎	4. 巻 第6号
2. 論文標題 タイ 民政移管と連立政権の農業政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究プロジェクト[主要国農業政策・貿易政策]研究資料	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森路未央	4. 巻 66
2. 論文標題 中国「双循環」戦略への期待と懸念	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 64-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森路未央	4. 巻 -
2. 論文標題 中国農業、構造調整の道を強化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 食品産業新聞	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森路未央	4. 巻 -
2. 論文標題 中国コンビニ業界 熾烈な競争下に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 食品産業新聞	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上荘太郎	4. 巻 7
2. 論文標題 タイ - 主要品目と政策の動向 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 研究プロジェクト[主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究]研究資料	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上荘太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 タイの「充足経済」思想と農村開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Agrio (時事通信)	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口倫生	4. 巻 25 (4)
2. 論文標題 韓国食品製造業における産业内貿易 - 東アジア諸国との貿易に焦点を当てて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 211-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 樋口倫生	4. 巻 第11号
2. 論文標題 カントリーレポート：韓国食品製造業における産業内貿易 - 東アジア諸国との貿易に焦点を当てて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 平成30年度プロジェクト研究資料	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子	4. 巻 91 (1)
2. 論文標題 東アジアにおける食料品・飲料貿易の動向 - 重力モデルで調整された貿易結合度 (GMATI) 指数を利用して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 41-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.91.41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 29
2. 論文標題 ポスト緑の革命期のインドネシア・ジャワにおける低投入農法の普及過程：有機SRI (System of Rice	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農林水産政策研究	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 41 (2)
2. 論文標題 ケニアにおける稲作開発の進展	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際農林業協力	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 11
2. 論文標題 アフリカ：東南部諸国のトウモロコシ生産・貿易を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 プロジェクト研究「主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究」平成30年度カントリーレ	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 11
2. 論文標題 インドネシア：アジア諸国との農産物貿易関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 プロジェクト研究「主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究」平成30年度カントリーレ	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤紀子	4. 巻 1648
2. 論文標題 インドネシアにおける食料消費と農産物貿易の構造変化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 59-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菊池由則・草野拓司・伊藤紀子・井上荘太郎	4. 巻 85
2. 論文標題 アジアにおける食料消費の多様化と農業・農政動向：中国・インド・インドネシア・タイ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所レビュー	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 井上 荘太郎, 丸山 優樹, 伊藤 紀子, 石田 貴士, 小林 弘明, バンバン ルディアント, 森 路未央
2. 発表標題 インドネシア・ジャカルタ首都圏における食品購入行動 - コロナ禍におけるEC消費の動向に着目して -
3. 学会等名 日本フードシステム学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takashi Ishida, Hiroaki Kobayashi, Sotaro Inoue, Romio Mori, Noriko Ito, Tomoo Higuchi
2. 発表標題 Consumer characteristics and perceptions of country-of-brand and country-of-manufacture: A case of Japanese processed foods in urban China
3. 学会等名 Conferrence Proceedings, The 10th ASAE International Coference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Noriko Ito, Sotaro Inoue, Tomoo Higuchi, Hiroaki Kobayashi, Romio Mori, Takashi Ishida
2. 発表標題 Consumer 's Attitudes Toward Online Food Purchases in China: Segmentation Analysis of Online Food Market
3. 学会等名 日本農業経済学会2021年度大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 中国における越境ECを通じた日本食品の消費の現状：品目別の特徴と市場進出に向けた課題
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田貴士・井上荘太郎・小林弘明 伊藤紀子・森路未央・樋口倫生
2. 発表標題 中国都市部における日本産食品の潜在的市場
3. 学会等名 日本国際地域開発学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sotaro Inoue
2. 発表標題 Interorganizational Collaboration Structure for a Regional Development Program A case of Tsuruoka City
3. 学会等名 Workshop on China-Japan-Korea Rural Vitalization Experiences: Implications for ASEAN Countries (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noriko Ito
2. 発表標題 Sustainable Rural Development Utilizing Local Agricultural Resources in Japan: Implication for Rural Development in Asia
3. 学会等名 Workshop on China-Japan-Korea Rural Vitalization Experiences: Implications for ASEAN Countries (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noriko Ito, Sotaro Inoue, Tomoo Higuchi, Hiroaki Kobayashi, Romio Mori, Takashi Ishida
2. 発表標題 Consumer ' s Attitudes toward Online Food Purchases in China: Segmentation Analysis of Online Food Market
3. 学会等名 2021年度日本農業経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 日本における地域資源を活用した持続的農村振興：組織間連携のネットワーク分析
3. 学会等名 農林水産政策研究所 研究成果報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上莊太郎
2. 発表標題 地域振興における多様な組織の連携構造：鶴岡市における社会ネットワーク分析
3. 学会等名 農林水産政策研究所 研究成果報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内山愉太・梶間周一郎・香坂玲・小柴有理江・井上莊太郎・伊藤紀子・浅井真康
2. 発表標題 持続可能な農村地域マネジメントに資する社会組織のネットワーク構造：能登の世界農業遺産認定地域を対象として
3. 学会等名 2018年度日本フードシステム学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井上莊太郎・伊藤紀子・高橋克也・市川容子・内山愉太・香坂玲
2. 発表標題 地域振興における多様な組織の連携構造：鶴岡市における社会ネットワーク分析
3. 学会等名 日本農業経営学会2018年研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sotaro INOUE・Noriko ITO・Yuta UCHIYAMA・Ryo KOHSAKA
2. 発表標題 Sustainable Development Utilizing Local Agricultural Resources: Network Analysis among Social Organizations in Tsuruoka,
3. 学会等名 2019年度日本農業経済学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子
2. 発表標題 東アジアにおける食料品・飲料貿易の決定要因分析 - 重力モデルで調整された貿易結合度 (GMATI) 指数を用いて -
3. 学会等名 2018年度日本農業経済学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口倫生
2. 発表標題 韓国食品製造業における産業内貿易 - 東アジア諸国との貿易に焦点を当てて -
3. 学会等名 2018年度日本フードシステム学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口倫生・森路未央・井上荘太郎
2. 発表標題 中国における食料品・飲料の産業内貿易 - 東アジア諸国との貿易に焦点を当てて -
3. 学会等名 2018年度地域農林経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口倫生・井上荘太郎・小林弘明
2. 発表標題 中進国のタイとマレーシアにおける食品製造業貿易 東アジア諸国との産業内貿易に焦点を当てて
3. 学会等名 2019年度日本農業経済学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 商業的農業開発と制度：アフリカ灌漑事業区と東南アジア稲作農村の事例
3. 学会等名 日本アフリカ学会第55回学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 東南アジアにおける商業的農業開発と農村の慣行・社会関係の変容：ケニアの国家灌漑事業区との比較
3. 学会等名 2018年度アジア・アフリカ研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 インドネシアにおける有機農業の展開：タシクマラヤとスカブミの事例
3. 学会等名 国際開発学会第19回春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤紀子
2. 発表標題 国際的認定制度と持続的な農村振興：鶴岡・能登・阿蘇における社会組織の連携構造の分析
3. 学会等名 国際開発学会第29回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菊池由則・草野拓司・伊藤紀子・井上荘太郎
2. 発表標題 アジアにおける食料消費の多様化と農業・農政動向：中国・インド・インドネシア・タイ
3. 学会等名 農林水産政策研究所研究成果報告会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 趙小トウ・小林弘明
2. 発表標題 中国の園芸農産物貿易の動向と競争力
3. 学会等名 2018年度日本フードシステム学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 路未央 (Mori Romio) (20787212)	大東文化大学・外国語学部・准教授 (32636)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石田 貴士 (Ishida Takashi) (30623467)	中京大学・経済学部・講師 (33908)	
研究分担者	樋口 倫生 (Higuchi Tomoo) (50392577)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員 (82625)	
研究分担者	小林 弘明 (Kobayashi Hiroaki) (70329019)	千葉大学・大学院園芸学研究院・教授 (12501)	2023年3月退職
研究分担者	伊藤 紀子 (Ito Noriko) (80751809)	拓殖大学・政経学部・准教授 (32638)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関